

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 5 年 6 月 9 日現在

機関番号：34315

研究種目：若手研究

研究期間：2019～2022

課題番号：19K13352

研究課題名（和文）戦後日本における引揚者救済と地域経済社会

研究課題名（英文）repatriation and rebuilding lives after the war

研究代表者

細谷 亨（Hosoya, Toru）

立命館大学・経済学部・准教授

研究者番号：40762068

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,600,000円

研究成果の概要（和文）：本研究の課題は、徳島県の山村を事例に、敗戦直後から1950年代前半までの引揚者の存在形態を明らかにすることである。研究からは、村で生活再建を図る引揚者を地主、無産者、農家収容の三つの類型に区分し、階層分析を行った。それによると、1950年代前半の時点で、引揚者の多くは貧困からは脱していた。その過程では、農業への依存度など類型間の差はあったが、共通点として地域における共同体的な関係や兼業・多就業的な経営によって生活再建が図られたことがわかった。また、引揚者の生活を支える手段として、生活保護、戦後開拓、農地改革など戦後改革期の諸政策を組み合わせながら活用していた事実が明らかになった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、満洲移民を送り出した地域・母村が、敗戦後、引揚者をどのように迎え入れたのか、また、引揚者がどのような援護を受け、「戦後」を生きていったのか、具体的な生活再建過程に即して明らかにするものである。引揚げ研究は、近年注目され始めたテーマであり、その全体像や国際比較など議論が進んでいるが、その一方で、引揚者の戦後史については十分に明らかにされているとは言い難い。また、現在、人の移動や地域社会のあり方、社会福祉行政への関心が高まっている。そうした中で、敗戦後の引揚者と地域経済社会、戦後日本社会との関係を問う研究は歴史研究にとどまらず、現代的な諸課題を考えるうえで示唆を与えるものとなろう。

研究成果の概要（英文）： This study draws on the example of a mountain village in Tokushima Prefecture to ascertain the living conditions of Japanese returnees from Manchuria in the period from immediately after World War II to the early 1950s.

This study classifies returnees seeking to rebuild their lives in the village into 3 categories: landowners, the propertyless, and people taken in by farming households. A hierarchical analysis was performed based on those categories. Results indicated that as of the early 1950s many of the returnees had escaped from poverty. The categories differed in terms of their level of dependence on farming and other attributes, but a commonality was that returnees built their lives through communal ties to the community and by working a second job or multiple jobs. In addition, returnees were aided by a combination of postwar reforms such as welfare, land development policies, and land reform.

研究分野：日本史

キーワード：海外引揚 引揚げ 引揚者 満蒙開拓団 家族経営 生活保護 戦後開拓 農地改革

1. 研究開始当初の背景

アジア・太平洋戦争の敗戦による日本帝国の崩壊は、大規模な人の移動を発生させることになった。植民地・勢力圏からの日本人の「引揚げ」である。その数は約 350 万人に上ったと言われる(若槻泰雄『戦後引揚げの記録』時事通信社、1991 年)。このうちの 9 割以上は 1947 年までに引揚げが完了した。また、引揚げは、人口移動の量的規模の大きさだけでなく、帝国崩壊に伴い移動する難民の発生を意味したのであり、その社会統合問題を浮上させることになった。難民化した引揚者を旧植民地帝国の本国がいかなる形で迎え入れるのか、引揚者は再編された国民国家や戦後社会との関わりの中でどのように生活再建を図っていったのかが焦点になったのである。かかる問題は、近年、日本帝国圏に限らず、英仏などヨーロッパの植民地帝国や同じ敗戦国・ドイツにも共通する点であり、帝国崩壊や脱植民地化過程で発生した世界史的現象・社会変動=人の還流、国際比較を含めた引揚げ研究として注目されるようになった(今泉裕美子・柳沢遊・木村健二編『日本帝国崩壊期「引揚げ」の比較研究』日本経済評論社、2016 年、蘭信三・川喜田敦子・松浦雄介編『引揚・追放・残留』名古屋大学出版会、2019 年、加藤聖文『海外引揚げの研究』岩波書店、2020 年)。

上記のような研究史上の位置づけに加えて、現在、グローバル化が急速に進む中で、人の移動や地域経済社会のあり方についての関心が高まっている。また、貧困や格差が顕在化するなかで、社会福祉行政に関する研究はより重要性を増していると言える。そうしたなかで、敗戦後の引揚者と地域経済社会、戦後日本社会との関係を問う研究は歴史研究にとどまらず、現代的な諸課題を考えるうえで大きな示唆を与えることができるだろう。

2. 研究の目的

1 で述べたように、引揚げ研究についてはマクロな歴史像の構築が進んでいる。ただし、その一方で、引揚者の存在形態と生活再建をめぐる、日本を対象とした引揚げ研究においても一定の蓄積がみられる。引揚者の存在形態をどのように理解するかは、戦後開拓農民の困難とも関わって、「国民」から排除された難民であり、村落社会の「他者」として地域に定着することができなかった集団として描かれる傾向が強かったように思われる(道場親信「戦後開拓」再考」『歴史学研究』第 846 号、2008 年、安岡健一「『他者』たちの農業史」京都大学学術出版会、2014 年)。それは、多くの引揚者が炭鉱や都市部に流入したこともあり、戦後日本社会の「貧しさ」を体現する存在として位置づけられてきたこととも重なっている(岩田正美『貧困の戦後史』筑摩書房、2017 年)。

地域レベルでの実証研究もみられるようになった。そこでは、引揚者の多くが植民地でのキャリアを活かすことができず、農業部門に吸収される傾向にあったこと、農業手伝いなど潜在的過剰人口として厳しい生活を強いられたことが指摘されたり(木村健二「日本帝国圏への移民と引揚げ後の動向」前掲今泉ほか編『日本帝国崩壊期「引揚げ」の比較研究』所収)、満洲移民を中心とする引揚者に対して、生活保護をはじめ、引揚者・戦災者の全国的な援護団体である恩賜財団同胞援護会の連携のもと法外援護を実施したほか、農地委員会による農地所有者への配慮など引揚者を救済するうえで行政村が一定の役割を果たした事実が明らかにされた(拙著『日本帝国の膨張・崩壊と満蒙開拓団』有志舎、2019 年)。

ただし、離村と定着を含めた引揚者の存在形態と生活再建のあり方は、地域レベルでの実証研究が圧倒的に不足していることとも関わって、上記のような引揚者の戦後をめぐる歴史像がどの程度普遍性をもっているのか、地域差を含めた総体として理解が十分に深まっているわけではない。また、社会福祉行政や農地改革など政策展開と引揚者の関係については事実の指摘にとどまっており、引揚者とその家族にとっていかなる意味をもっていたのかなど、さらに踏み込んだ分析が必要である。

そこで、本研究では、戦前・戦中に満洲移民を送り出した地域・母村が、敗戦後、引揚者をどのように迎え入れたのか、また、引揚者がどのような援護を受け、「戦後」を生きていったのかを実証的に明らかにすることを目的としたい。

3. 研究の方法

日本帝国膨張・崩壊期といった大きな社会変動を伴う時期の人の姿を明らかにするためには、政策展開や共同体的諸関係だけでなく、労働・生活の領域からなる家族経営との関わりを含めた「生存」のあり方に着目しなければならないと考えている。

そこで、本研究では、四国・徳島県の村を事例に、敗戦後から 1950 年代にかけての引揚者の存在形態と生活再建過程を分析する。対象地としては、吉野川の支流・鮎喰川の最上流に位置する山間の村、名西郡上分上山村(現神山町)を選んだ。この村は、山間地ということもあり、零細農耕に加えて、林業の比重の大きな村である。また、戦前には、満洲・朝鮮・台湾・中国など「外地」に移民が送出されたことで、敗戦後、多くの引揚者が帰ってきた。神山町郷土資料館(旧鬼籠野小学校)には引揚者関係史料に加えて、帰農組合・農地委員会文書や村民税申告書など、上記の視点からアプローチするための一次史料が豊富に残されており、引揚者の戦後を明らか

にするうえで恰好の事例になると考える。

4. 研究成果

本研究では、敗戦後の生活難を明らかにするだけでなく、生活再建過程に着目しながら、引揚者の存在形態を明らかにした。特に、政策展開との関わりに加えて、類型化・階層分析を通じて引揚者の経済的地位を把握することができた。類型化・階層分析の結果は、以下の四点に集約される。一つ目は、1950年代初頭の地域における引揚者は、「引揚地主」型、「無一物」型、「既存農家収容」型の三つに区分できる。村内では中下層から中層に位置しているものが多く、全体として敗戦後の貧困状態から抜け出していたこと。二つ目は、労働面では、農業だけでなく、林業・日稼・給与収入を不可欠とした形で家族経営の再建に取り組んだことであり、こうした点は、上分上山村のような山間地で色濃く表れた生活再建のあり方と言える。三つ目は、家・親族など村内に強固な生活基盤を有しそれを活用し得た引揚者（「既存農家収容」型）、多就業に加えて、職業転換を円滑に進めたものは中層や中上層へと地位を上昇させていったこと、とりわけ、農村史研究で想定されてきた「雑業層」とも重なる「無一物」型が、当該期の地域において下層から中上層まで広範に存在したことに示されるように、階層分析がみられたことも明らかになった。四つ目は、生活再建の過程では、生活保護、帰農組合、小作地引き上げ（農地改革）など戦後改革期の諸政策全て、あるいはその一部と結びついたケースがみられたことである。

こうした引揚者の姿は、先行研究で指摘されてきたような都市部における貧困層の形成、炭鉱への流入、開拓農民としての村外への送出など、村落社会からの「排除」の局面のみでは把握し難い引揚者の生存のあり方を表していると言えよう。特に、従来の研究が想定していた以上に、地域における引揚者の生活再建過程が複線的な経路をもっており、公的救済や社会政策とも緊密に結びついていたこと、家族経営を維持するうえでそれが重要な役割を果たしたことが注目される。上記の研究成果は、学会発表を経たうえで学術雑誌（『歴史と経済』第256号、2022年）に掲載することができた。

ただし、本研究で明らかになった引揚者像はあくまで暫定的なものであり、今後、他の地域との比較分析や離村者の動向を含めて評価していく必要がある。戦後日本社会の中での引揚者の生活や経験をめぐる分析はまだ緒についたばかりであり、今後、さらに地域レベルや府県レベルでの実証研究を進めつつ、総合化を図っていきたい。

なお、上記の実証研究に加えて、最近の引揚げ研究を含めた史学・経済史研究の現状と課題について整理することができた点（『史学・経済史学の研究動向』『年報村落社会研究』第57集、農山漁村文化協会、2021年）や、日本経済史のテキスト・参考書の一項目として引揚げ研究の論点をまとめた点（『帝国支配と人の移動』岸田真・島西智輝・平井健介編『ハンドブック日本経済史』ミネルヴァ書房、2021年）も、本研究の重要な成果として付記しておきたい。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計7件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 細谷亨	4. 巻 70-4・5・6
2. 論文標題 書評 杉野園明著『旧軍用地転用史論 上巻』	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 立命館経済学	6. 最初と最後の頁 115-130
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 細谷亨	4. 巻 52
2. 論文標題 学会賞を受賞して	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 村落社会研究ジャーナル	6. 最初と最後の頁 30
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 細谷亨	4. 巻 978
2. 論文標題 特集 日本の植民地支配の実像を問う 満蒙開拓団-「国策移民」、満洲支配の歴史から何を学ぶのか 細谷亨さん（立命館大学准教授）に聞く	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 前衛	6. 最初と最後の頁 172-185
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 細谷亨	4. 巻 993
2. 論文標題 批判と反省・合評会：満蒙開拓団と地域-戦時日本社会史から戦後日本社会史へ	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 歴史学研究	6. 最初と最後の頁 45-47
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 細谷亨	4. 巻 256
2. 論文標題 敗戦後の「引揚げ」と生活再建 徳島県名西郡上分上山村を事例に	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 歴史と経済	6. 最初と最後の頁 30-40
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 細谷亨	4. 巻 256
2. 論文標題 書評 根川幸男著『移民がつくった街 サンパウロ東洋街 地球の反対側の日本近代』	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 歴史と経済	6. 最初と最後の頁 56-58
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 細谷亨	4. 巻 767・768
2. 論文標題 書評 木村健二著『近代日本の移民と国家・地域社会』	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 大原社会問題研究所雑誌	6. 最初と最後の頁 132-136
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計6件(うち招待講演 3件/うち国際学会 0件)

1. 発表者名 細谷亨
2. 発表標題 コメンテーター(書評会:本島和人『満洲移民・青少年義勇軍の研究 長野県下の国策遂行』)
3. 学会等名 飯田市歴史研究所2022年度地域史研究集会/書評ワークショップ
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 細谷亨
2. 発表標題 満洲移民の歴史から私たちは何を学ぶか
3. 学会等名 中国人戦争被害の要求を支える京都の会（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 細谷亨
2. 発表標題 敗戦後の「引揚げ」と生活再建（パネルディスカッション「日本帝国」膨張・崩壊期における移動と地域－徳島県名西郡神山町役場文書から）
3. 学会等名 政治経済学・経済史学会秋季学術大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 細谷亨
2. 発表標題 満蒙開拓団の歴史が問いかけるもの－国策移民と引揚げの歴史研究から考える
3. 学会等名 みのお中国文化に親しむ会・第56回講演会（招待講演）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 細谷亨
2. 発表標題 著者リプライ（歴史学研究会近代史部会・現代史部会合同書評会「戦時期日本社会史の新天地」）
3. 学会等名 歴史学研究会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 細谷亨
2. 発表標題 満蒙開拓団送と引揚者救済-地域に残された史料を手がかりに
3. 学会等名 飯田市歴史研究所地域史講座（招待講演）
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 細谷亨（「第45項 帝国支配と人の移動 満洲移民と「引揚げ」」）	4. 発行年 2021年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 313
3. 書名 ハンドブック日本経済史	

1. 著者名 細谷亨（「史学・経済史学の研究動向」）	4. 発行年 2021年
2. 出版社 農山漁村文化協会	5. 総ページ数 268
3. 書名 年報村落社会研究（第57集）	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------